

立川市第5次生涯学習推進計画 平成31年度の取組案と第6次計画に向けて

平成31年3月19日
第6回 教育委員会定例会
教育部生涯学習推進センター

No.	具体的な取り組み	平成29・30年度の取組状況	平成31年度の取組(案)	第6次計画に向けた主な課題
基本施策1 いつでも、だれでも学べる身近な学習環境の整備				
取組項目1 学習機会の充実				
1	多様な運営主体による事業の開催	市民企画講座:開催数62件、延べ参加者数4,618人 団体企画講座:開催数39件、延べ参加者数2,083人 行政企画講座:開催数396件、延べ参加者数73,262人 地域活性化講座:開催数35件、延べ参加者数2,094人 (以上、平成29年度実績)平成30年度も同様に取り組みました。 たちかわ市民交流大学市民推進委員会や地域学習館運営協議会、市民リーダー、地域で活動している関連団体等、市民の立場で学びの企画・運営を担っている方々と連携し、障害者理解、多文化共生、子どもの居場所づくりなど、多様な分野において事業展開しました。	継続 講座数や参加者数だけにとらわれず事業全体のバランスに配慮しながら、講座内容の充実に取り組んでいきます。特に、各運営主体や関係団体との連携については意識して取組を進めてまいります。また、市民推進委員会については、さらに自立した活動となるよう行政による支援のあり方や市民推進委員会の運営内容についての見直しに継続して取り組んでまいります。あわせて、生涯学習指導協力者(市民リーダー)については、その活用をさらに推進するため、新たなPRの方法などにも取組を進めてまいります。	各運営主体である市民・団体・行政が、それぞれの特色を生かし、講座の充実に努めていくこととともに、各運営主体が相互に、さまざまな形の「連携」を図ることで、より効率的、効果的、そして充実した講座となるよう検討を進めていく必要があります。
2	学びたい人が学べる機会の提供	寿教室:9教室、開催日数345日、延べ参加人数12,202人 平和・人権対象事業:開催日数62日、延べ参加者数714人 子ども対象事業:開催日数29日、延べ参加者数729人 青春学級:登録人数54人、開催日数77日 社会教育関係団体登録数:1,337団体 生涯学習市民リーダー登録者数:192人 いきいきたちかわ出前講座:延べ参加人数936人、43講座 (以上、平成29年度実績)平成30年度も同様に取り組みました。 寿教室を開設・運営し、健康づくりと生きがいの創出を中心としたメニューを提供し、高齢者の社会参加を促進しました。また、平和・人権学習、子ども対象、多文化共生・国際理解などのテーマごとにプロジェクトを組み、講座の開催やイベントを実施したことで、幅広い年代への学習機会の提供ができました。	継続 多様な人々が学習機会を享受することができるよう引き続き取り組みます。 また、市民のニーズに応えた講座となるよう内容の充実にも努めてまいります。	学びたい市民の多様化が進む中、これらのニーズに対応していくとともに、日本語を話せない人たちや障害のある方たちも参加が可能となるような講座内容や周知の方法、受講環境の整備にも検討が必要です。
3	高等教育機関や民間との連携強化	市民交流大学事業の中で行われる講座等で、国立極地研究所、国文学研究資料館、国立国語研究所、統計数理研究所、自治大学校、国立音楽大学、マザーズ・ハロー・ワーク、市内の企業等と連携しました。また、平成28年度に連携・協力に関する協定を締結した東京学芸大学とは、講座の開催だけではなく、地域学習館のまつり事業などイベントに主体的に協力いただきました。このほかに、NHKとの共催事業である文化講演会の開催や東京女子体育大学の公開講座の募集を市報やきらりたちかわで、市民にお知らせしました。 文化講演会(NHKとの共催事業):開催日数4日、延べ参加者数695人 (以上、平成29年度実績)平成30年度も同様に取り組みました。 市内にある国の機関、企業や大学という知的資源を活用することで、市民により専門性の高い講座を提供することができ、講座内容の充実とともに市民満足度の向上にも寄与できました。	継続 地域資源の活用という点で、他の自治体にはない立川独自の優位性があり、また、たいへん貴重な資源であることから、今後も引き続き関係機関との連携を大切にし、より魅力的な講座等に結びつけ、立川市民の生涯学習の推進に役立てます。	他にない地域資源であり、想像以上に高度なレベルにある知的資源であることから、これらをいかに効果的に市民に還元していくかが重要であり、その実現には、職員のコーディネート能力が必要です。
取組項目2 学びあいを通じた知縁・学縁の形成				
4	さまざまな交流の場の提供	市民推進委員会では委員の研鑽と親睦を兼ねての交流研修会やサポーター会を実施しました。 生涯学習実務研修:開催数2回 地域学習館運営協議会交流会:開催数1回 地域学習館まつり事業:延べ開催日数141日、延べ参加者数7,670人 (以上、平成29年度実績)平成30年度も同様に取り組みました。 地域学習館運営協議会交流会の開催は、各学習館の取り組み内容を相互に知ることができ、今後のそれぞれの運営協議会の活動の参考とすることができました。「学習館まつり」では、運営側・参加側の両面で、毎年様々な利用者や団体等が交流する機会となり、そこから派生するさらなる交流・取り組みは、やがて地域づくりにつながる貴重なものと考えています。	継続 交流の場の提供だけではなく、そこからさらに発展した交流が生まれるような取り組みに努めます。	交流の場の提供が、即座に、知縁・学縁の形成や講座内容の充実・発展につながっているかといえは、なかなかそうはいえないと考えています。やはり、そこに学習館などが意図的に目的を持って関わることで、はじめて、知縁・学縁の形成や講座内容の充実・発展につながり、地域づくりに寄与するものだと考えています。学習館の果たす役割を再認識し、学習館のコーディネート力の強化が必要です。

	5 地域課題の共有化と解決に向けた学びの推進	西砂学習館の「西砂サマーイベント」では、地域の子どもの夏休みの居場所づくりを目的として、午前は子ども対象の講座やイベント、午後は学習スペースを開放して、そこで学習支援を行い、あわせて地域の協力で昼食を提供するというかたちで、毎週火曜日、5週に渡り開催されましたが、その成果は、対象の子どもの居場所確保だけでなく、この事業に地域の人材や資源(主に食材提供)が投入されたことを通して、この事業に対する地域の協力体制が得られたことと次年度への期待が高まったことは、地域づくりという観点で、大きな成果でした。 また、市民を取り巻く行政課題への取り組みとして、平成29年4月に施行された「障害のある人もない人も共に暮らしやすいまちをつくる条例」に関連して、高松学習館では障害者理解講座やイベントに取り組んだところ、継続への期待が高まり、回を重ねるごとに障害者理解が進んでいるものと考えています。	継続	第一には、地域課題への気づきが必要となります。その気づきから、何をどう学んで、そして、その学びの成果を地域課題の解決に活かしていくこと、そうしたことを生涯学習の中で、体系立てていく必要があります。地域学習館の地域課題に対する情報収集とそれらをどう講座に反映していくのか、学習館職員の地域課題を発見する能力と講座に結びつけていくコーディネート力が必要です。
取組項目3 市民参加の拡大				
	6 参加しやすいしくみづくりの推進	講座企画に新たな視点を取り入れる取り組みとして、市民推進委員会の企画する講座に、企画・運営段階から東京学芸大学の学生の協力をいただきました。学生と一緒に企画・運営していくことで、講座をつくる側での世代間の意見交換や情報共有ができたことは、今後の市民推進委員会の講座企画において、参考になったものと考えています。 公募型団体企画講座では、講座開催を希望する市民団体に対し、行政による支援を行い、その活動を生かした「学び合い、学びを生かす」機会を提供しました。	継続 公募型団体企画講座については、公募のあり方を見直し、より多くの団体が「学び合い、学びを生かす」機会が得られるように制度の見直しを行います。	学生との連携で、講座をつくる側での世代間の交流は図られましたが、講座受講者に若年層を呼び込むには至っていません。学生の視点を参考に、若年層にアピールする取り組みが必要です。公募型団体企画講座では、より多くの市民団体に「学び合い、学びを生かす」場が提供できるよう、段階的に公募のあり方を見直す必要があります。
	7 学びに関わる市民や組織の連携と調整	生涯学習推進審議会の開催：6回 たちかわ市民交流大学企画運営委員会の開催：9回 地域学習館運営協議会の開催：64回 たちかわ市民交流大学庁内調整委員会の開催：1回 地域学習館まつり事業：延べ開催日数141日、延べ参加者数7,670人 青春学級事業：登録人数54人、開催日数77日 （以上、平成29年度実績）平成30年度も同様に取り組みました。 地域学習館まつり事業では、普段別個に活動しているサークルや団体、行政がまつりの実施という点での協働ができました。	継続 計画の進捗評価を行う生涯学習推進審議会、企画運営委員会、庁内調整委員会など、市民交流大学事業の中での役割を整理、再認識したいと考えています。	立ち上げから10年が経過した市民交流大学事業全体について、それぞれの講座実施主体の現在の状況を考慮した上で、今後の方向性を検討していく必要があります。そのためには、各組織の窓口となっている生涯学習推進センターが情報を整理し、提供していく必要があります。
基本施策2 市民ニーズに合わせた生涯学習情報の提供				
取組項目4 学習情報の提供				
	8 多様な媒体の活用による広報	きらり・たちかわ：季刊 年4回計24,000部発行 秋号から、紙面の完全リニューアルを果たし、編集員に子育て世代の方を加えるなど、新しい視点での紙面づくりに取り組みました。 メールマガジン：毎月1日・15日広報課で発信 市ホームページ内イベントカレンダー 声の広報：朗読サークルがボランティアで「きらり・たちかわ」掲載の講座情報の音声化したものを希望者へ配布 「きらり・たちかわ」が、見やすい紙面、手に取ってもらえるという目的で、完全リニューアルを果たしたことは、効果的な情報提供につながりました。	継続	「きらり・たちかわ」毎号6,000部は、市民に行き渡らない部数であるため、広報のように全世帯に見ていただくことができませんし、存在そのものを知らない市民もいらっしゃいます。手に取って見ていただくのに、より効果的な配架場所の選定、「きらり・たちかわ」の存在そのものをPRするための情報提供が必要です。
	9 学習相談体制の充実	生涯学習情報コーナーでの学習相談316件 (社会教育関係団体関連112件、生涯学習指導協力者(市民リーダー)関係16件、施設案内16件、学習相談21件) 平成29年度は、3年に一度の社会教育関係団体の登録更新の年であったことから、その関係の問い合わせ件数を別途、団体登録として数えたため、大きく減となっている。 課内研修：開催回数2回 (以上、平成29年度実績)平成30年度も同様に取り組みました。 相談窓口として各学習館と生涯学習情報コーナー(女性総合センター・アイム1階)に設置したことにより、情報を求めている市民に対し、生涯学習センターが有している情報などを提供することができました。	継続 生涯学習情報コーナー及び地域学習館が、地域課題を察知し、課題解決に向けた助言ができるようにするのが理想です。職員の能力向上に向けた取り組みを続けるとともに、相談窓口としての機能をどのように持たせるか検討してまいります。	生涯学習推進センター職員の専門的能力の向上が必要です。より専門的な職員研修などの実施を検討することが必要です。
基本施策3 地域人材と学習施設の有効活用				

取組項目5 地域人材の活用				
10	地域人材の把握・ネットワークの構築	生涯学習市民リーダー:登録者数192人 学校支援ボランティア事業:登録者数75人、派遣市立学校数延べ18校、延べ派遣者数52人 学校支援地域本部事業:実施数13校(平成28年度より実施) ※平成30年度からは、地域学校協働本部事業として、市内全校で実施 地域学習館運営協議会:研修1回、交流会1回 (以上、平成29年度実績)平成30年度も同様に取り組みました。 学校と地域が協働で子どもたちを育成し、学校を拠点として、まちづくりを行うための取り組み「地域学校協働本部事業」を実施し、学校と地域を結ぶ「地域学校コーディネーター」を配置しました。	継続 学校支援ボランティアについては、学校側の要請に基づき、登録ボランティアの有効活用を進めてまいります。地域学校コーディネーターについては、この事業のさらなる有効活用が図れるようコーディネーター同士の交流・研修を行い、資質向上に努めるとともに、地域学習館との連携を深めてまいります。	平成31年度より、コミュニティスクールが市内全中学校区で開始される予定となっていますことから、その中で地域学校協働本部事業が地域と学校を結びつけていく役割を果たせるよう、地域学校コーディネーターへの研修や交流を深めるとともに、学習館との関わりを深めていく必要があります。また、多様な市民が参画できるよう学習館職員の情報収集力やコーディネータ力の向上が必要です。あわせて、学校と生涯学習が協働していくためにも、学校に対する学習館からの情報発信も重要となります。
11	地域課題の解決・将来世代の育成につなげるしくみづくり	地域学習館事業(運営協議会による地域活性化講座):講座開催数35回、延べ開催日数86日、延べ参加者数:2,094人 催物事業:講座開催数15回、延べ開催日数22日、延べ参加者数1,565人 PTA広報講座:延べ参加者数64人 (以上、平成29年度実績)平成30年度も同様に取り組みました。 平成29年度より、生涯学習としての「立川市民科」に取り組みを開始し、地域を知る講座を「立川市民科」としました。 「立川市民科」とは、「立川のまちを知り、まちと関わり、まちに貢献する学習をととしてまちづくりを担う市民の輪を広げることを目指した立川市独自の講座・展覧会等の取り組み」をいいます。 各学習館の運営協議会において、地域課題の把握に努め、地域の社会資源との連携・協働が図られました。	継続 平成29年度より始めた大学生との連携・協力による講座企画・運営で、学生目線で多忙な学生や勤労世代の参加を呼び込む取り組みを見いだし、いきたいと考えています。また、同じく平成29年度より開始した「立川市民科」の取り組みについては、「まちや地域を知る講座」「課題を解消するためのノウハウを学ぶ講座」「学んだことを実践する講座」などのように体系立てて周知していきます。	若年層や勤労世代の参加を呼び込むことも必要ですが、第一線から退かれた市民の方たちが、再度、いろいろな形で活躍できるような生涯学習における仕組みづくりも必要です。
取組項目6 専門的職員の養成				
12	コーディネーターとしての職員の養成、研修体制の強化	課内研修を2回実施したほかに、平成29年度では、東京学芸大学で開催された全8回の「コミュニティ学習支援コーディネーター養成講座」を生涯学習推進センター職員2名が受講し、平成30年度は1名が受講しました。 生涯学習推進センターは利用者、利用団体との信頼関係をベースに「人・学び」をつなぐ役割も担うため、コーディネータ力を身に付け業務に活かしていくことが職員の能力として求められていることから、東京学芸大学の「コミュニティ学習支援コーディネーター養成講座」の受講機会を得たことは、職員の能力向上に大きく寄与するものと考えています。	継続 引き続き、専門的能力の向上を目的に課内研修を行います。また、東京学芸大学の公開講座に生涯学習推進センターの職員をはじめ市職員を派遣し、コーディネーターとしての能力の向上に努めます。	研修受講の成果は、すぐには表れないと考えますが、受講した職員が課内研修の講師として他の職員に自身が学んだことを還元してくれることを期待しています。また、社会教育主事については、資格取得制度が当市にはないので、課として一層の職員資質向上に努めていく必要があります。
取組項目7 主体的な学びの場の提供・活用				
13	公平で柔軟な施設利用の推進や学習施設の連携促進	施設予約システムによる施設利用申込を学習館、女性総合センターアイム、子ども未来センター、体育館で実施し、公平で柔軟な施設利用を図りました。 施設予約システム:アクセス数1,032,848件、利用者登録10,641件 11館ある学習等供用施設は施設予約システムには入っていませんが、各施設ごとに有効利用が図れるようイベント事業等の情報提供に努めています。 (以上、平成29年度実績)平成30年度も同様に取り組みました。 歴史・民俗普及活動事業では、学校及び学習施設等の要請を受け、小学生の見学を受け入れたり学校への出張講座や学習館での出張展示を実施しました。また、高等教育機関等と連携した講座講演会を開催しました。	継続 学習等供用施設は、地域性により利用状況に差がありますが、有効利用が図れるよう引き続きイベント事業等の情報提供に努めてまいります。 歴史・民族普及活動事業では、郷土の文化、歴史や民族等を知り地域を理解し立川市に愛着を持つ市民を増やすため、学習館と連携して講座等を実施していきます。	施設予約システムについては、すべての施設を網羅しているわけではありません。システムに入っていない各施設の利用者の状況などを鑑み、適切な施設予約の方法をとっていることから、今後もニーズに合った施設予約を検証していく必要があります。